

～全国初の官設民営で、就農者を本気のサポート～ 丹波市立「農の学校」有機JAS認定を正式取得に伴い 10月21日より 有機JAS特化の新カリキュラムを始動

この度、株式会社マイファーム（本社：京都府京都市 代表取締役社長：西辻 一真）は、官設民営方式の全国初の全日制農業学校である、丹波市立『農の学校』の有機JAS認定を正式に取得に伴い、10月21日に有機JAS特化の新カリキュラムを始動いたします。有機JAS農業を体系的かつ実践的に学び、新規就農を目指すことができる教育機関として、さらなる価値を「有機農業の郷」として有名な兵庫県丹波市より広げてまいります。



SDGsによる生活行動は“ミニマリスト” “シェアリングエコノミー”に注目

近年、SDGsへの取り組みへの注目が集まっています。特に、農業や地方移住希望者とも親和性の高いキーワードへの関心が生活者からも高まっており、今後の企業・自治体活動において重要な要素になると見られています。

【参考】電通Teams 引用元：第2回『SDGsに関する生活者調査』（<https://www.dentsu.co.jp/news/release/2019/0422-009803.html>）
全国10～70代の男女計6,576名を対象にした、第2回「SDGsに関する生活者調査」（電通Team SDGs調べ）によると、自治体に対するSDGsの取り組みへの期待は全体で78.7%。同様に企業への期待も半数を超えた。特に学生は自治体やNPOの活動への参加・協力意向が62.0%と高かった。

【参考】電通Teams 引用元：第3回『SDGsに関する生活者調査』（<https://www.dentsu.co.jp/news/release/2020/0427-010047.html>）
同じく全国10～70代の男女計1,400名を対象に、第3回「SDGsに関する生活者調査」（電通Team SDGs調べ）による調査で、SDGs実現に関連する生活行動について聞いたところ、購入・所有にこだわらず必要最低限のもので生活する「ミニマリスト」が約5割（54.0%）、もの・場所・技能などを貸し借りする「シェアリングエコノミー」が約4割（40.7%）、最初から「捨てない」ことを意識する「サーキュラーエコノミー」が約3割（33.9%）で、いずれも「SDGs」の認知率（29.1%）より高い結果となった。

SDGs時代に合わせた“古くて新しい農業”のカタチ

丹波市の取り組み

丹波市の有機農業の歴史は、1975年に丹波市市島地域に「市島有機農業研究会」が発足したことがはじまりと言われています。丹波市特有の丹波霧と昼夜の寒暖差が農産物のうまみを引き出し、丹波市産農産物（特産物）や歴史に裏づけされた品質の高い有機野菜を収穫できることが特徴です。2020年3月時点での、有機農業取り組み面積は：154ha（うち、有機JAS取得面積：55ha）となり全国有数の有機野菜を生産しています。有機農業と地域振興を考える自治体ネットワーク（環境にやさしい農業を生かして地域振興につなげていく取り組みを推進）に参画、同時に市島有機センターの運営（堆肥はJAS資材）、有機JAS認証取得補助事業なども取り組みとして活動しております。



マイファームの取り組み

株式会社マイファームは、2019年より兵庫県丹波市からの指定管理業者の指定を受け、丹波市が開校する「丹波市立 農(みのり)の学校」の運営を開始いたしました。市が設置し、民間事業者が運営する「官設民営」の農業学校としては、全国で初めての取り組みです。「自産自消」＝「自分でつくって自分で食べる」の理念を元に事業を展開するマイファームでは、「丹波市立 農(みのり)の学校」の運営を通じて、丹波市における地域農業の担い手の育成に取り組んでいくと共に、「農業の学び場をきっかけに、移住者が全国から集まり、地域の農業者と力を合わせて、地域農業の活性に貢献する」といった、全国に類を見ない、新たな地域活性化のモデルづくりを目指しています。

SDGsへの共同の取り組み

シェアリングエコノミー…地域プロ農家が持つ技術や経験を学ぶ研修を実施しています。フィールドワークを行い、先駆者から知識、技能、場所など様々なリソースを受講生と地域で共有し合う環境を作っています。

サーキュラーエコノミー・ミニマリスト…自分達が野菜を育てた際にでる残渣（収穫後の葉や茎、出荷の際に出るロス等）を肥料化することで無駄のない有機農業の循環を行うことができます。モノを消費するから、作って循環させるという視点を軸とした教育現場を作っています。